

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12734

販売促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地造成事業特別会計		
	款	スカイタウンつつじが丘造成費		
	項	宅地分譲事業費		
	目	宅地分譲事業費		
	大事業	宅地分譲事業		
	中事業	販売促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成10年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	阪口 晃一 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売を促進することを目的とする。		市域内での定住を促進し、地域活性化を図る。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	新聞広告掲載、イベント等での販売促進活動を行う。残地、管理用地の維持管理を行う。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	27,689	25,437	24,933	20,560	25,441	22,469	25,002	0	25,002	0	
伸び率(%)	△4.3%	△2.8%	△10%	△19.2%	2%	9.3%	△1.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	13,267	12,868	13,370	13,290	11,625	11,147	10,908	0	10,908	0
	正規職員以外	2,134	2,134	2,138	2,138	2,753	2,753	2,753	0	2,753	0
	小計	15,401	15,002	15,508	15,428	14,378	13,900	13,661	0	13,661	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	27,689	25,437	24,933	20,560	25,441	20,181	25,002	0	25,002	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	2,288	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.66	1.61	1.66	1.65	1.46	1.40	1.37	0.00	1.37	0.00
	正規職員以外	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.00	0.86	0.00
主な予算内訳	自動車運転委託料 4,198千円、樹木等処分委託料 11,951千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
販売促進活動		件	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	16	11	23		
			達成度(%)	133.3%	91.6%	191.6%	%	%
販売区画数累計(スカイタウンつつじが丘)		区画	目標値	400	406	408	418	428
			実績値	396	398	407		
			達成度(%)	99%	98%	99.7%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和2年度末の販売実績は、9区画を販売しましたので、累計一般分譲宅地697区画中、407区画となり、進捗率は58.4%となった。今後も、広域に広報し、複数区画同時購入割引制度等を活用して販売促進に努める。また、販売を促進させるため、草刈や樹木の伐採等維持管理を行い、良好な住環境や景観づくりに努める。
見直し・改善内容	多様な媒体を活用した広報をすることにより、より一層の周知を図り、販売につなげていく。